

3.11を“考える”、そして“関わる” きっかけづくり

～東日本大震災の被災地・被災地を支援する 団体に寄り添うJCNの活動から～

東日本大震災から12年が経過しました。東日本大震災支援全国ネットワーク(以下、JCN)は、東日本大震災における被災者支援のために活動する全国のボランティア及びボランティア団体・NPO・NGOなどの支援を目的に活動する全国規模の連絡組織です。

本特集を通じて、震災直後から被災地や被災者とともに復興の道を模索してきたJCNの活動を紹介することで、私たちが自分ごととして東日本大震災を考え、風化を防止し、被災地とのつながりを保ち続けるきっかけになればと考えています。

被災3県の現状 (311 今がわかる会議のテーマにあわせて紹介)

3.11の今がわかる会議とは

現在においても、被災地にはさまざまな課題があります。被災地のまちの様子は、震災前から様変わりし、とりわけ福島においては3.11から時(とき)が止まったような風景が広がっています。しかしながら、東日本大震災に対する関心は、時間の経過やその後の度重なる災害の発生、さらにはコロナ禍の影響により、希薄になっています。

そこで、こうした被災地の状況を多くの方に知ってもらうことを目的に、JCNでは「3.11の今がわかる会議」(以下、会議)を2017年から毎年開催しています。主に岩手や宮城、福島を拠点に活動する団体から、地域の状況や活動を通じて見てきた課題に対する取



3.11 今がわかる会議の様子

り組みを紹介していただき、今後の東北の復興支援に必要なことを議論してきました。

東日本大震災の現状や課題とは

会議では、主に以下の4つを取り上げました。

①地域コミュニティ

異なる地域から集まった方々とゼロから新たなコミュニティをつくることや、震災以前から在住し被災した住民とのコミュニティを融合していくことの難しさがありました。また、コミュニティを維持していくための担い手が高齢化し、また、不足していました。

こうした課題に対して、時間を掛け、話し合いを通じてお互いの理解を深め、地域コミュニティのあり方を考える取り組みの重要性が話されました。

②災害・復興公営住宅での見守り

集合マンション型の住宅では、住民同士が気軽に声を掛け合う環境が失われました。住民同士でお互いの顔が見えづらくなり、孤立していく方々も増えました。被災者は「仮設住宅に住んでいるときは隣の声不満だったが、災害復興・公営住宅では隣の声が聞こ

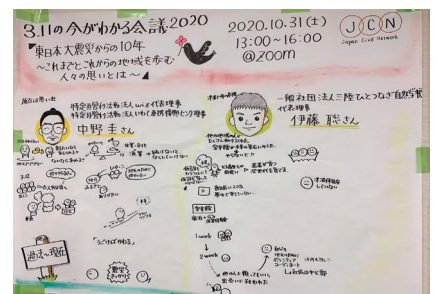
えないことが不安だ」と言います。

こうした状況に対して、さまざまな交流会やサロン活動が集会所や地域で実施されました。一方で、特定の団体による実施だけでは、参加者も固定化されるため、多様なNPOやボランティア団体による活動により参加者の幅を広げる大切さもわかりました。

③復興まちづくり

震災をきっかけに少子高齢化や人口流出が加速するまちに賑わいを取り戻すため、被災地では、関係人口や移住者を増やす活動、学生時代を過ごした若者が将来、自分のまちに戻ってくるための活動などが関係団体により展開されています。

しかし、地域において新たな取り組みや活動を受け入れてもらうことは容



3.11 今がわかる会議のグラフィックレコーディング

(特非)ゆめ風基金「障害者市民防災活動助成」(2023年3月31日締切)

助成金情報

大規模な自然災害が起きたときに、少しでも障害者市民が受ける被害を小さくするため、各地で取り組まれる障害者市民防災・減災活動への助成。

(詳細は「ゆめ風基金 防災 助成」で検索)

易ではなく、多くの葛藤やジレンマを感じることも少なくありません。あるNPOでは、自ら住民に歩み寄り、長期にわたり粘り強く一緒に活動することで、地域住民の理解と信頼が得られたそうです。

④福島県の沿岸部

帰還困難区域(※)の解除や一部解除が進むも、帰還率が低い地域は多く、社会インフラの整備が十分ではありません。日常の買い物や、病院への通院などもままなりません。一方で、地域のあら

ゆる場所に、除染廃棄物が置かれている状況です。被災から12年が経過した今、ようやく地域のあり方を手探りで考えていく段階に立ったところです。

今、私たちが考えることは

こうした被災地の状況と課題は、日本の多くの地域で起きている課題とも重なります。会議で登壇される多くの方は、「改めて、被災地の状況や私たちの取り組みを知って欲しい。課題につ

いても一緒に考えて欲しい」と訴えます。ボランティアやNPOは、震災からしばらくは、被災地の困りごとへのアプローチや、不足している資源を届けるなどの「支援」という形で関わることができました。今、私たちボランティア・NPO関係者は被災地の課題に対して住民や支援団体とともに寄り添い、被災地の未来のこれからを、一緒に考えることが必要とされています。

※避難指示区域のうち、放射線の年間積算量が一定程度を越えている区域

被災当時子どもだった人たちの声

3.11 ユースダイアログとは

震災当時子どもだった若者の「生の声」を同世代の若者に届ける「3.11ユースダイアログ」を2019年から始めました。他者を理解するとともに、東日本大震災を次の世代へとつなぐことをめざしています。大学や高校の授業、社協などと連携して開催し、2022年までに30名以上の若者が登壇しました。

ユースダイアログの特徴は、ふたつあります。ひとつは、若者一人ひとりの体験と心情に焦点をあて、丁寧に話を聴くことです。ふたつは、被災の規模に関係なく、被災された方、避難されている方/されていた方など、多様な方々が登壇したことです。

この取り組みを始めた背景は、震災当初、若者は自分に起きた出来事や自分の気持ちに対して整理ができず、言葉として発することは難しい状況にあったからです。また、当時、子どもたちが震災のことを語ることはタブー

視されたこともありましたが、若者だけではなく被災者は時間の経過とともに、徐々に自分の体験と心情に向き合い、言葉にして話せるようになった方もいますが、まだ気持ちの整理がつかず、話せない方も多くいます。

こうした状況を踏まえ、災害時に埋もれやすい若者の声(当時の子どもの声)を聴く機会を作ること、これから起こる災害時の子どもの理解にとって意義があると思います。

語られた言葉とは

「3.11ユースダイアログ」でこれまでに語られた言葉の一部を紹介します。

「次の日に遺体安置所でお母さんと再会した。母が起きるんじゃないかと顔をさわると冷たかった。現実には気づけば気づくほど、気持ちが落ちていった。授業が受けられなくなり、保健室ですごす日もあった。」

「炊き出しをしている人に家の状況を聞かれて、『津波が来ていない』と話すと『よかったね』と言われ、大人が考える被災者の判断基準というのがわかった。生活は同じく苦労しているのに、何を言っているのかがわからなかった。大人の様子を見ていて、人の卑屈さ、人の弱さみたいなものを感じた。」

「親友が急にいなくなることが信じられなかった。『なんで自分が生きているのかわからない、代わりに死ねばよかった。今から死んだら会えるかな』と言ってベッドで泣いていたことを、後から親に教えてもらい思い出した。」

「役所の職員が測定器を持ってきて、放射線量を計られ、庁舎の外で手続きが行われた。差別を感じたとともに、ここにいっていいのか辛い気持ちになった。高校の途中から入学したこともあり、誰かに話しをしたかったが、(気は遣ってくれたが)聞いてくれる雰囲気もなく、それが辛かった。」

※語られた内容はJCNのHPで公開しています。

他にも支援格差に対する憤りや物資を巡っての大人同士の争いへの戸惑い、本人は今もなお苦しんでいること、自身の被災規模が少なかったことで、辛い思いしてもそのことが語れず理解さ



3.11 ユースダイアログの様子



3.11 ユースダイアログの様子

助成金情報

(一財)日本児童養護施設財団「児童養護施設ボランティアサポート基金」(2023年3月31日締切)

児童養護施設に入所している児童が対象のボランティア事業で、継続性のある事業を行っている団体を助成。

(詳細は「児童養護ボランティア 助成」で検索)

れない苦しさや、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難生活から帰還したら周囲から勝手に重荷を背負わされたことなど多くのことが語られました。

学ぶべきこととは

ボランティアの大学生との出会いが居場所になっていたことなど、ボランティアとの関わりが被災後の生活の支

えになっていたとのエピソードもありました。

子どもは大人が思っている以上に大人の態度や行動を見ていると同時に、子どもは声を上げにくい状況にあるだけで、さまざまなことを感じ取っています。私たちはこうした子どもの心情を理解して想像することが大切です。ユースダイアログと一緒に取り組んだ社協の方は、「私たちはたくさんの災害支援の現場を見てきたはずなのに、

何も理解していなかった。今まで何を見てきたんだろう」と語りました。

一方で、若者は人との出会いや関わりによって、自分の居場所を見つけたり、元気になるきっかけをもらったと言います。私たちボランティア・NPO関係者が被災された方に関わる意義は、ここにあるはず。ボランティア情報の読者の皆さんは、こうした経験をした若者(子ども)に出会った時に、どのような言葉を掛けられますか？

東日本大震災、福島第一原発事故による広域避難者とその支援の現状

震災から12年めの広域避難者の現状(戻りに戻れない人の存在)

東日本大震災による福島第一原発事故から12年が経過しましたが、現在も被災した県から離れ、全国に避難して暮らしている人々(広域避難者)がいます。復興庁によると、自県外に避難されている人は、東北3県で23,359人(福島県：21,392人、宮城県：1,374人、岩手県：593人、令和4年12月現在)です。

津波被害が発生した沿岸部の復興、帰還困難区域の解除なども進むなかで、「帰ることができる」と思われるかもしれませんが、避難した人たちは、被害や放射線のリスクなど、悩み、葛藤し、住み続けていた地域から避難しました。現在も抱えている事情には違いがあります。避難先での暮らしが安定している人もいますが、避難先での様々な事情、特に自らが抱えている困難な事情によって元々住んでいた地に戻ると選択することが困難な人がいることはあまり知られていません。

避難した人たちは、避難するまでにあったさまざまな社会的なつながりがほとんどない状態から避難生活を続けています。避難後の暮らしを継続する中で、仕事や住まい、心身の健康などさまざまな困事が重なり合っていることが明らかになっています。「社会的なつながりがない」「困りごとが重なっている」ことは、声をあげたくても、相談しようにもどこに言えばよいかわか

らない状況になりがちです。近年、全国的に社会的孤立や孤独の問題がクローズアップされるようになっていますが、広域避難者の方々は、そのような立場の方と変わらないと言えます。

広域避難者に寄り添い続ける各地の支援

広域避難者には、さまざまな市民団体や当事者団体が支援に携わっており、これまでも「ボランティア情報」で紹介されています(令和4年3月号など)。交流会の定期開催や相談会実施、個別訪問、情報誌の発行、イベントなどの活動が展開されてきました。

しかし、近年は支援団体への寄付金の減少や民間助成も限られています。現在は福島県の委託事業による相談窓口での対応や個別訪問などを継続しながら、それらに加えて独自の活動を行う団体が中心となっています。

JCNでは、2012年から各地で避難者支援に関わる市民団体や当事者グルー

プとの意見交換会を開催しながら、ゆるやかなつながりづくりを進めてきました。また、避難者のために福祉的なサポートが不可欠であると考えて、社協に対してアンケート調査、個別のヒアリング、意見交換などを行ってきました。

さらに、当事者団体などと一緒に悩み考えながら、団体の基盤強化や活動の拡充をサポートしたり、地域の実情にあわせ、行政や専門機関との関係構築のための会議なども重ねてきました。

支援団体のソーシャルワーク機能

活動を継続している団体のなかには、避難した人の置かれている状況にあわせて対応するために、近年では対人援助の技術を身につける団体も見られるようになりました。

JCNでは、現在、相談対応に力を入れている支援団体とともに、現場でどのようなケースマネジメントが行われているのか、複数の事例をもとに避難者の支援において大事にすべきことを整理しています。現段階で相談された避難者の置かれている状況を受け止め、傾聴を重ねながら信頼関係をつくり、必要に応じて専門機関などなどにつなぐ対応がされていることが明らかになっています。まさに、避難者に特化したソーシャルワークが展開されており、その内容は各地で尽力されているコミュニティソーシャルワークと重なるものがあるのではないのでしょうか。



広域避難者支援ミーティングの様子

助成金情報

(公財)みずほ教育福祉財団「第40回老後を豊かにするボランティア活動資金助成事業(令和5年度)」(2023年5月19日締切)

地域共生社会の実現につながる活動を行っている高齢者中心のボランティアグループおよび高齢者を主な対象として活動するボランティアグループに対し、利他性を有する活動に継続的に使用する用具・機器類の取得資金を助成。

(詳細は「みずほ教育福祉財団 老後 ボランティア」で検索)

事例：沖縄じゃんがら会が取り組む避難者支援のための地域福祉ネットワークづくり

当事者団体と社協が連携した避難者と地域のつながりづくり
(地域福祉ネットワークづくり)

沖縄の福島県人会の協力を得て行った「交流会」を機に、沖縄に避難した人同士がつながることを目的に2012年3月「沖縄じゃんがら会」が設立されました。

当初は交流会の開催が中心でしたが、関わっている避難者の困りごとが深刻化、複雑化するようになりました。代表の桜井野亜さんは、避難者同士のつながりだけではなく、避難者が地域とつながる仕組みづくりが必要と感じるようになりました。

2015年から調査を開始し、翌年、沖縄県南城市・八重瀬町をモデルケースとして、避難した人の承諾を得て「被災者・避難者支援カード」をそれぞれ地域の見守りの要となる市町村社協と共有することをはじめました。社協職員をはじめ、地域の見守りに関わるファミリーサポート、民生委員・児童委員を対象に、公認心理師による講話を通じて、避難した人の置かれている状況や接し方などの理解を深めてもらえるように工夫しました。



沖縄じゃんがら会
代表
桜井野亜さん

避難者の特異性を踏まえて、日常的な対応と避難者の対応の重複する「当事者理解」を深めるアプローチ

相談対応を進める中で、避難者特有の課題に気づくようになりました。例えば、避難者は被災体験の影響により、不安・恐怖・抑うつ・過度の悲嘆、さまざまな身体的不調などを抱えていま

す。避難者本人もそのことに気づきにくく、必ずしも時間の経過とともに回復するわけでもありません。この心情に加えて、日常的な暮らしにおける困りごとが複雑に重なっている避難者もいます。

沖縄じゃんがら会の桜井さんは、県内で最も避難者が多い那覇市における対応強化を考えることにしました。那覇市内は、日常的な困りごとを抱えた方も多く、震災から年月が経過する中では、広域避難者が見送されてしまう可能性も高くなることが考えられました。そこで、桜井さんは那覇市社協で「当事者理解を深める研修」が実施できないだろうか働きかけました。提案の際には、社協職員が持つ地域の課題意識にも応えられる内容にしたいと伝え、職員へのヒアリングも行いました。

そして、研修では当事者理解が難しい犯罪被害者への支援ワークを取り入れました。その結果、広域避難者の対応は地域で困りごとを抱える人々と重なる支援が必要であることを理解してもらえたそうです。

那覇市社協は、重層的支援体制整備事業に取り組んでいることから、今回の研修にさまざまな相談窓口の職員が参加し、日常的な相談対応にもプラスの影響があったようです。

沖縄での取組から見えてきたこと

沖縄じゃんがら会の桜井さんは、「避難している人たちは、支援する対象として見るだけではなく、当事者理解を

深めながら、もっと一人ひとりの力を信じてもらいたい」と話しています。これは東日本大震災の広域避難者に限った話ではなく、社協、コミュニティソーシャルワーカーも日頃から大事にしている考えと共通します。

各地で広域避難者支援に関わる人たちと地域福祉の現場で尽力されている社協の皆さん、お互いに「一人ひとりに向き合う」という体験を理解し合うことで、災害時の被災者への丁寧な対応につながる可能性が見いだされるのではないかと思います。

研修を受講した那覇市社協からのメッセージ

那覇市社協 地域福祉課主幹
仲程 大輔(なかほど だいすけ)さん

研修を受講した那覇市社協の仲程大輔さんは、以下のように語ります。

沖縄じゃんがら会の避難者支援ネットワーク会議(研修などのプロジェクト)を通して、当事者にしか分からない気持ちや生きづらさの背景を知ること、支援の『言葉の重み』や当事者を多面的に捉える事を学びました。また、これまでともすれば部署間の縦割りになりがちな相談支援体制を改めるきっかけとなりました。今後は、共通の相談ツールの導入や職員の相談対応力向上に努め、社協内の部署を横断して受け止めるヨコの連携へと見直しを図り、避難者を含めた平時からの『断らない相談支援』を展開していきたいと思えます。



社協職員等を対象にした会議の様子



那覇市社協での研修の様子

助成金情報

(公財)みずほ教育福祉財団「第21回配食用小型電気自動車寄贈事業(令和5年度)」(2023年6月9日締切)

高齢者向けに配食サービスを行っている民間団体に対し、配食用小型電気自動車(愛称:みずほ号)の寄贈。

(詳細は「みずほ教育福祉財団 電気自動車」で検索)